



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 升光 法行

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 岡田 章

TEL 047-476-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	28,147	9.8	1,401	△24.9	1,276	△28.7	441	△40.8
23年3月期第2四半期	25,641	93.5	1,867	—	1,790	—	745	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 667百万円 (60.7%) 23年3月期第2四半期 415百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	8.26	—
23年3月期第2四半期	13.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	45,808	14,096	26.6
23年3月期	46,312	13,823	25.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 12,165百万円 23年3月期 11,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	2.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	14.7	3,500	8.6	3,400	3.9	1,500	1.6	28.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P.3「2.サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	54,166,000 株	23年3月期	54,166,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	754,885 株	23年3月期	753,968 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	53,411,239 株	23年3月期2Q	53,413,489 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国は低成長が続きましたが、新興国を中心に、総じて底堅く推移しました。しかしながら、先行きは、欧州の債務危機、米国の景気回復の遅れや直近のタイの大洪水等、不確実性が高まっています。

わが国経済は、東日本大震災から回復し、持ち直しの動きが続いていますが、夏期電力制限、円高の定着による主要産業の海外シフト・現地調達化の加速や海外材との競争激化など、厳しい状況が続きました。

当社グループの主たる需要業界である自動車産業の生産活動は、海外は、北米・アジアを中心に堅調に推移し、国内は、第2四半期に入り回復してきました。国内の建材分野につきましては、公共投資関連の新規案件の減少および建築需要の低迷により、低調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、連結子会社化したThai Special Wire Co.,Ltd.の効果に加え、Suzuki Garphyttanグループの売上増加が寄与し、前年同期比9.8%増(25億5百万円増)の281億4千7百万円となりました。

収益面では、こうした海外における売上高の増加はあったものの、国内における受注・販売減を吸収しきれず、加えて円高の影響もあり、経常利益は、前年同期比28.7%減(5億1千3百万円減)の12億7千6百万円、四半期純利益は40.8%減(3億4百万円減)の4億4千1百万円と業績見通し(7月8日発表)を下回る結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、458億8百万円となりました。これは主に借入金の返済や法人税等の支払いによる現金及び預金、預け金の減少15億4千3百万円があった一方、海外事業での売上増加による受取手形及び売掛金の増加8億6千万円と、たな卸資産で5億6百万円の増加があったこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ7億7千6百万円減少し、317億1千2百万円となりました。これは主に借入金の返済による減少12億8百万円等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円増加し、140億9千6百万円となりました。これは主に利益の発生による利益剰余金の増加1億7千4百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年7月8日付「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」からの変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828	2,405
預け金	3,273	2,152
受取手形及び売掛金	10,140	11,000
商品及び製品	3,227	3,243
仕掛品	2,233	2,285
原材料及び貯蔵品	2,870	3,309
繰延税金資産	482	489
その他	1,112	715
貸倒引当金	△36	△39
流動資産合計	26,131	25,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,141	3,043
機械装置及び運搬具(純額)	7,075	7,015
土地	2,398	2,394
建設仮勘定	221	616
その他(純額)	307	299
有形固定資産合計	13,144	13,369
無形固定資産		
のれん	4,915	4,655
その他	190	252
無形固定資産合計	5,106	4,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	898
関係会社株式	119	123
破産更生債権等	304	298
繰延税金資産	521	617
その他	271	348
貸倒引当金	△323	△318
投資その他の資産合計	1,930	1,968
固定資産合計	20,180	20,245
資産合計	46,312	45,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,633	11,919
短期借入金	9,135	8,030
未払法人税等	658	382
賞与引当金	499	508
災害損失引当金	19	—
その他	2,617	3,007
流動負債合計	24,564	23,848
固定負債		
長期借入金	4,539	4,435
繰延税金負債	706	731
負ののれん	69	41
退職給付引当金	2,096	2,217
役員退職慰労引当金	206	155
預り保証敷金	297	276
その他	8	6
固定負債合計	7,924	7,864
負債合計	32,488	31,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	6,209	6,383
自己株式	△144	△144
株主資本合計	12,118	12,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	△9
繰延ヘッジ損益	140	17
為替換算調整勘定	△421	△135
その他の包括利益累計額合計	△206	△127
少数株主持分	1,911	1,931
純資産合計	13,823	14,096
負債純資産合計	46,312	45,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	25,641	28,147
売上原価	20,774	23,570
売上総利益	4,867	4,576
販売費及び一般管理費	3,000	3,174
営業利益	1,867	1,401
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	11	11
負ののれん償却額	27	27
持分法による投資利益	8	10
スクラップ売却益	8	30
その他	37	22
営業外収益合計	97	105
営業外費用		
支払利息	113	93
為替差損	20	108
その他	41	28
営業外費用合計	174	230
経常利益	1,790	1,276
特別利益		
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	7	25
固定資産売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	4	6
特別損失合計	12	32
税金等調整前四半期純利益	1,777	1,252
法人税等	772	657
少数株主損益調整前四半期純利益	1,005	594
少数株主利益	259	153
四半期純利益	745	441

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,005	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	△85
繰延ヘッジ損益	—	△122
為替換算調整勘定	△492	282
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	△590	73
四半期包括利益	415	667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176	520
少数株主に係る四半期包括利益	239	147

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。